

埼玉県内企業の2025年経営

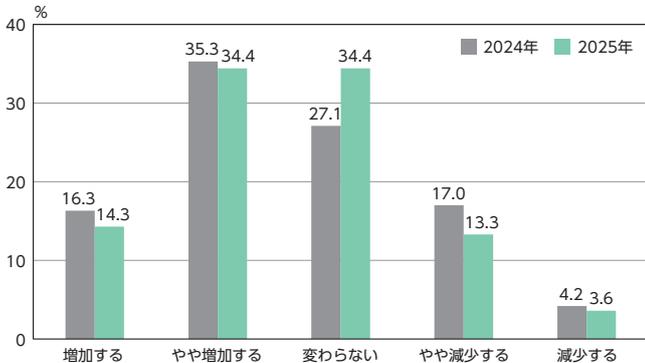
売上・利益は引き続き堅調な見通し。コスト増の懸念強く、対

2025年の売上・利益、販売価格・仕入価格・諸経費価格の見通し、経営に影響を与える懸念事項などについて、県内企業へのアンケート調査を実施した。

✓ 売上の見通し

2025年の売上の見通しについては、「増加する」14.3%、「やや増加する」34.4%、「変わらない」34.4%、「やや減少する」13.3%、「減少する」3.6%となった。「増加する」と「やや増加する」を合わせると48.7%の企業で「増加」とし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた16.9%を上回った。景気を持ち直しが続き、業況が回復しているところも多く、引き続き売上の増加を見通しているところが多い。前回2024年調査と比べると「変わらない」が7.3ポイント増え、「増加」が2.9ポイント、「減少」が4.3ポイント減った。

● 売上の見通し

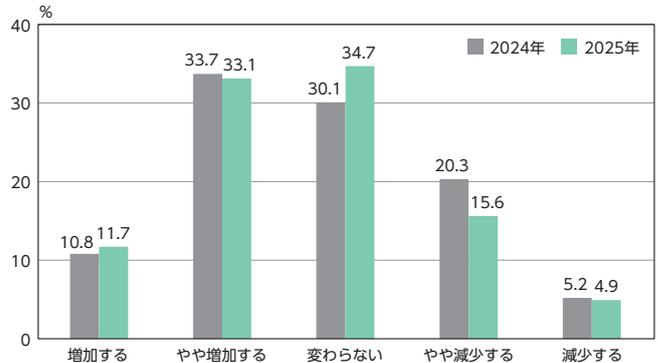


✓ 利益の見通し

2025年の利益の見通しについては、「増加する」11.7%、「やや増加する」33.1%、「変わらない」34.7%、「やや減少する」15.6%、「減少する」4.9%となった。「増加する」と「やや増加する」を合わせると44.8%の企業で「増加」とし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた20.5%を上回った。前回2024年調査と比べると「増加する」、「やや増加する」は合わせてほぼ横ばいとなり、「変わらない」が増えた。売上増や価格転嫁が進んでいることから、利益を確保できる環境

となっているとみられる。

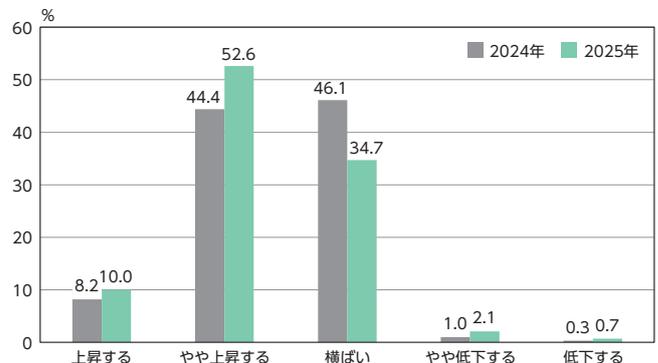
● 利益の見通し



✓ 販売価格、仕入価格、諸経費価格の見通し

2025年の販売価格（製品、商品、サービスなど）については、「上昇する」10.0%、「やや上昇する」52.6%、「横ばい」34.7%、「やや低下する」2.1%、「低下する」0.7%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると62.6%の企業で販売価格は上昇するとしている。前年調査では合わせて52.6%であり、10.0ポイント増加した。物価上昇が続くなか、価格転嫁も進んでいることから、販売価格は上昇とするところが多くなった。

● 販売価格の見通し



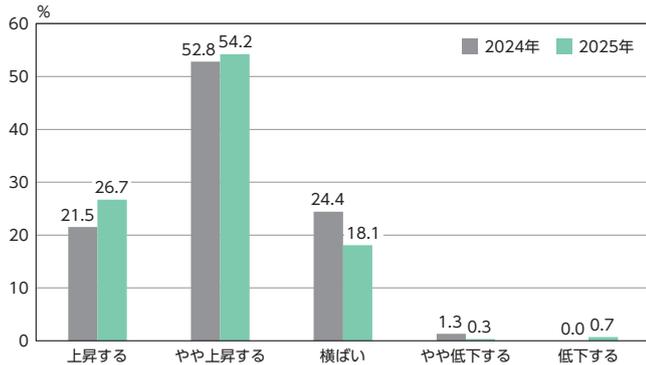
仕入価格（原材料、仕入商品など）については、「上昇する」26.7%、「やや上昇する」54.2%、「横ばい」18.1%、「やや低下する」0.3%、「低下する」0.7%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると、80.9%の企業で仕入価格は上昇するとしている。前年

見通し

応が課題

調査と比べると、「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると6.6ポイント増加しており、仕入れ価格の上昇は今後も続くところが多い。

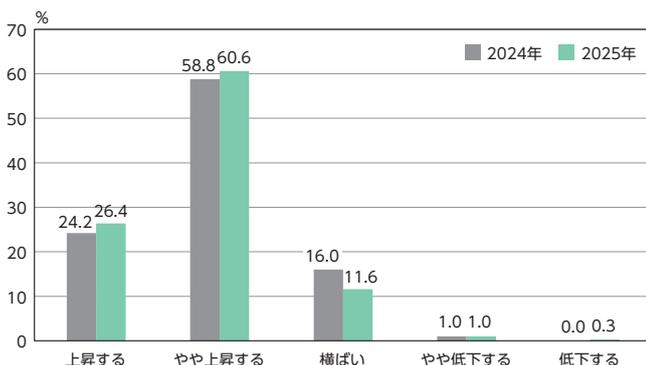
●仕入価格の見通し



諸経費価格(光熱費、運送費、外注費など)については、「上昇する」26.4%、「やや上昇する」60.6%、「横ばい」11.6%、「やや低下する」1.0%、「低下する」0.3%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると87.0%の企業で諸経費価格が上昇するとしている。前年調査と比べると、「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると、4.0ポイント増加しており、諸経費価格の上昇は今後も続くところが多い。

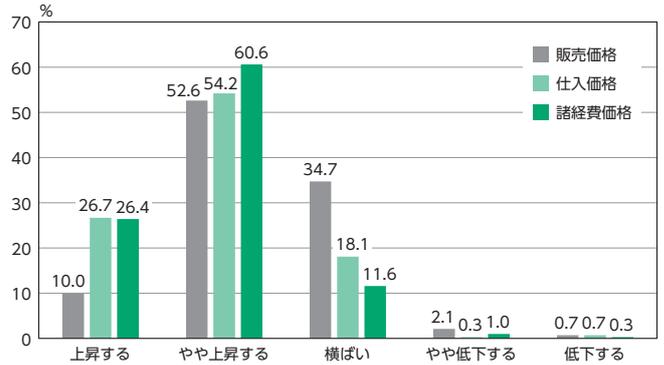
各価格の見通しをみると、「上昇する」は販売価格で10.0%、仕入価格で26.7%、諸経費価格で26.4%となっている。一方、「横ばい」は販売価格で34.7%、仕入価格で18.1%、諸経費価格で11.6%である。全体に価格は上昇しているものの、販売価格は横ばいとするところが3割以上あり、価格転嫁は進んでいるものの、

●諸経費価格の見通し



仕入価格、諸経費価格の上昇を販売価格には十分に転嫁できないと考えている企業も依然あるようだ。

●各価格の見通し



☑ 経営に影響を与える懸念事項

2025年において経営に影響を与える懸念事項としては(複数回答)、「仕入価格・諸経費の上昇」が最も多く75.3%、次いで「国内景気・経済の悪化」67.7%、「人件費の上昇」65.6%、「人手不足」55.7%、「価格競争の激化」20.3%などとなった。「仕入価格・諸経費の上昇」が7割以上、「人件費の上昇」が6割以上となり、コスト増への対応が大きな課題と考えられている。「人手不足」も多くの企業があげており、引き続き大きな問題と考えられている。(吉嶺暢嗣)

●経営に影響を与える懸念事項(複数回答)

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
仕入価格・諸経費の上昇	75.3	73.9	76.1
国内景気・経済の悪化	67.7	72.1	65.0
人件費の上昇	65.6	63.1	67.2
人手不足	55.7	41.4	64.4
価格競争の激化	20.3	18.0	21.7
海外景気・経済の悪化	17.9	32.4	8.9
為替の変動	13.7	22.5	8.3
金利の変動	12.7	8.1	15.6
部品・資材などの調達難	10.0	9.9	10.0
海外情勢の緊張	7.9	14.4	3.9
気候変動・自然災害	6.9	4.5	8.3

2025年1月実施。対象企業数1,013社、
回答企業数308社、回答率30.4%。